

## 平成21年12月期 決算短信

上場会社名 大和冷機工業株式会社  
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

平成22年2月12日  
 上場取引所 東大

(氏名) 尾崎 敦史  
 (氏名) 那須 元彰  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6767-8171  
 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	29,172	△9.2	6,674	△8.0	6,728	△8.8	4,865	△6.3
20年12月期	32,138	△4.0	7,256	△8.8	7,375	△8.1	5,194	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	94.62	—	14.2	16.3	22.9
20年12月期	100.99	—	17.4	19.7	22.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	43,350	36,356	83.9	707.17
20年12月期	39,197	32,008	81.7	622.43

(参考) 自己資本 21年12月期 36,356百万円 20年12月期 32,008百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	9,459	△907	△519	23,548
20年12月期	9,330	△1,195	△520	15,515

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	514	9.9	1.7
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	514	10.6	1.5
22年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.6	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,240	△8.1	2,300	△32.9	2,360	△31.7	1,640	△36.3	31.90
通期	26,800	△8.1	4,500	△32.6	4,600	△31.6	3,100	△36.3	60.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 51,717,215株 20年12月期 51,717,215株

② 期末自己株式数 21年12月期 306,658株 20年12月期 292,797株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	23,156	△7.0	2,530	9.0	2,685	2.0	1,099	△19.2
20年12月期	24,905	△2.3	2,321	0.8	2,633	△0.5	1,359	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	21.38	—
20年12月期	26.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	46,533		39,577		85.1		769.84	
20年12月期	46,116		38,995		84.6		758.31	

(参考)自己資本 21年12月期 39,577百万円 20年12月期 38,995百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,100	△0.2	1,150	△1.2	1,200	△3.9	670	△1.1	13.03
通期	23,100	△0.2	2,500	△1.2	2,600	△3.2	1,090	△0.9	21.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による景気刺激策等の影響により一部回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資、個人消費は引き続き低迷し、また、雇用情勢の悪化にも歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、長引く景気低迷から消費者の節約志向による外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、業界で初めてインバータ制御にしたリーチインショーケースをはじめ、インバータ制御の業務用縦型冷凍庫、庫内ファンDC化等により省エネ化したスライドショーケースを新たに市場に投入するなど、積極的な営業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高29,172百万円（前期比9.2%減）、営業利益6,674百万円（前期比8.0%減）、経常利益6,728百万円（前期比8.8%減）、当期純利益4,865百万円（前期比6.3%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高23,156百万円（前期比7.0%減）となったものの、営業利益2,530百万円（前期比9.0%増）、経常利益2,685百万円（前期比2.0%増）、当期純利益1,099百万円（前期比19.2%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等による景気の下支えが期待されますが、依然として厳しい経済環境の下、設備投資や個人消費の急激な回復は望めず、また、雇用情勢も厳しい状況が続くと予想されますので、予断を許さない経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、昨年末に自社製品として発売した、省エネ・省スペースで使い易さを追求した業務用食器洗浄器の拡販にも鋭意努めてまいります。

現時点における平成22年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	26,800百万円	(前期比 8.1%減)
	営業利益	4,500百万円	(前期比 32.6%減)
	経常利益	4,600百万円	(前期比 31.6%減)
	当期純利益	3,100百万円	(前期比 36.3%減)
2. 個別業績見通し	売上高	23,100百万円	(前期比 0.2%減)
	営業利益	2,500百万円	(前期比 1.2%減)
	経常利益	2,600百万円	(前期比 3.2%減)
	当期純利益	1,090百万円	(前期比 0.9%減)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4,153百万円増加し43,350百万円、負債が194百万円減少し6,994百万円となりました。その結果、純資産は、4,347百万円増加の36,356百万円となり、自己資本比率は2.2ポイント増加の83.9%となりました。

総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加8,532百万円、リース投資資産の増加1,759百万円（前連結会計年度は固定資産の部のリース資産として計上しておりました。）、受取手形及び売掛金の減少1,051百万円等により流動資産が8,581百万円増加し、土地の増加670百万円、建物及び構築物の増加405百万円、リース資産の減少3,459百万円（当連結会計年度より流動資産の部のリース投資資産として計上しております。）、繰延税金資産の減少596百万円、投資有価証券の減少499百万円等により固定資産が4,428百万円減少しております。

負債の主な変動は、未払法人税等の増加558百万円、支払手形及び買掛金の減少581百万円等により流動負債が274百万円減少し、退職給付引当金の増加65百万円等により固定負債が80百万円増加しております。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金を、有形固定資産の取得などの投資活動や財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比較して8,032百万円増加し23,548百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,459百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年と比較して718百万円減少し6,721百万円となり、さらにリース投資資産の減少1,700百万円、減価償却費704百万円、売上債権の減少984百万円が、法人税等の支払額746百万円等を上回ったことによるためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、907百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,396百万円が、定期預金の払戻による収入4,000百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入500百万円等を上回ったことによるためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、519百万円となりました。これは主に、配当金の支払額514百万円等によるためであります。

### ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率（%）	77.7	81.7	83.9
時価ベースの自己資本比率（%）	93.6	40.4	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,068.9	—	1,211.7

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*平成19年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

\*平成20年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産  
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}  
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い  
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間一株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

なお、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技術に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資に充当していく予定であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきました。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、P S E対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があります。当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

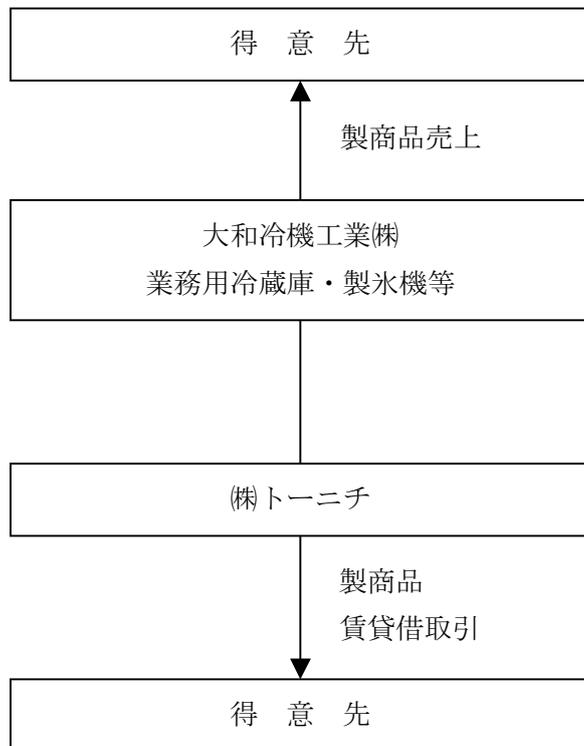
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.drk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）<http://www.tse.or.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,015,704	25,548,627
受取手形及び売掛金	4,108,987	3,057,047
リース投資資産	—	※2 1,759,155
たな卸資産	2,168,511	—
商品及び製品	—	885,173
仕掛品	—	217,426
原材料及び貯蔵品	—	241,435
点検修理用部品	—	248,688
繰延税金資産	205,389	225,856
その他	671,014	535,745
貸倒引当金	△88,232	△56,057
流動資産合計	24,081,374	32,663,096
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,459,999	—
建物及び構築物（純額）	3,317,119	3,722,631
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,175	756,968
土地	2,803,348	3,473,528
その他（純額）	278,356	199,643
有形固定資産合計	※1 10,919,998	※1 8,152,772
無形固定資産	131,809	102,748
投資その他の資産		
投資有価証券	586,803	87,329
繰延税金資産	2,061,140	1,464,704
その他	1,590,623	1,111,300
貸倒引当金	△174,642	△231,780
投資その他の資産合計	4,063,925	2,431,553
固定資産合計	15,115,733	10,687,073
資産合計	39,197,107	43,350,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556,285	1,975,173
未払金	657,047	503,882
未払法人税等	316,392	874,813
賞与引当金	130,418	117,912
役員賞与引当金	14,300	15,100
製品保証引当金	134,385	121,053
その他	1,418,428	1,344,493
流動負債合計	5,227,257	4,952,427
固定負債		
退職給付引当金	1,006,978	1,072,520
役員退職慰労引当金	912,763	943,623
その他	41,859	25,479
固定負債合計	1,961,601	2,041,623
負債合計	7,188,858	6,994,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	12,400,235	16,751,238
自己株式	△168,868	△173,907
株主資本合計	32,006,286	36,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,962	3,868
評価・換算差額等合計	1,962	3,868
純資産合計	32,008,249	36,356,119
負債純資産合計	39,197,107	43,350,170

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	32,138,051	29,172,008
売上原価	13,629,418	11,941,572
売上総利益	18,508,633	17,230,436
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,252,335	※1, ※2 10,556,239
営業利益	7,256,298	6,674,197
営業外収益		
受取利息	32,636	32,832
受取配当金	10,508	1,784
不動産賃貸料	25,761	25,999
スクラップ売却益	58,475	48,742
受取補償金	33,781	46,279
その他	59,983	45,053
営業外収益合計	221,146	200,690
営業外費用		
スクラップ処分費	38,379	69,626
点検契約解約損	14,065	—
賃借契約解約損	12,313	—
支払補償費	—	24,461
その他	37,621	52,481
営業外費用合計	102,380	146,568
経常利益	7,375,064	6,728,318
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,168	—
貸倒引当金戻入額	858	1,016
投資有価証券売却益	100,287	—
特別利益合計	102,313	1,016
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,021	※4 2,634
固定資産売却損	—	※5 2,276
投資有価証券売却損	30,837	—
貸倒引当金繰入額	—	2,990
特別損失合計	37,859	7,900
税金等調整前当期純利益	7,439,519	6,721,434
法人税、住民税及び事業税	896,066	1,281,574
法人税等調整額	1,441,057	574,665
法人税等合計	2,337,124	1,856,240
少数株主損失(△)	△91,885	—
当期純利益	5,194,280	4,865,194

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,720,328	12,400,235
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	5,194,280	4,865,194
当期変動額合計	4,679,906	4,351,003
当期末残高	12,400,235	16,751,238
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△163,040	△168,868
当期変動額		
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	△5,828	△5,039
当期末残高	△168,868	△173,907
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,332,208	32,006,286
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	5,194,280	4,865,194
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	4,674,078	4,345,963
当期末残高	32,006,286	36,352,250
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	277,920	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,958	1,906
当期変動額合計	△275,958	1,906
当期末残高	1,962	3,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	91,885	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,885	—
当期変動額合計	△91,885	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	27,702,014	32,008,249
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	5,194,280	4,865,194
自己株式の取得	△5,828	△5,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367,843	1,906
当期変動額合計	4,306,234	4,347,870
当期末残高	32,008,249	36,356,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,439,519	6,721,434
減価償却費	2,498,663	704,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160,751	24,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,956	△12,505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,300	800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,415	△13,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,230	65,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,930	30,860
受取利息及び受取配当金	△43,144	△34,616
支払利息	—	7,806
投資有価証券売却益	△100,287	—
投資有価証券売却損	30,837	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,168	2,276
固定資産除却損	7,021	2,634
売上債権の増減額 (△は増加)	1,020,174	984,370
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	1,700,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,054	587,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,465	△581,111
その他	310,293	△141,308
小計	10,920,068	10,050,010
利息及び配当金の受取額	43,907	40,132
利息の支払額	—	△7,806
法人税等の支払額	△1,633,390	△746,446
法人税等の還付額	—	123,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,330,584	9,459,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△181,852	△1,396,303
有形固定資産の売却による収入	1,641	1,493
無形固定資産の取得による支出	△25,274	△19,381
投資有価証券の取得による支出	△18,006	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	434,955	500,000
差入保証金の差入による支出	△11,748	—
差入保証金の回収による収入	8,785	—
その他	△4,160	6,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,658	△907,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,500,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,500,000
自己株式の取得による支出	△5,828	△5,039
配当金の支払額	△514,265	△514,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,093	△519,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,614,831	8,032,923
現金及び現金同等物の期首残高	7,900,872	15,515,704
現金及び現金同等物の期末残高	15,515,704	23,548,627

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 非連結子会社 該当ありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 持分法の適用となる関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）          時価のないもの          …総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          …個別法による原価法            製品・材料・仕掛品          …総平均法による原価法            点検修理用部品          …材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          a リース資産          …リース期間（4～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …同左            時価のないもの          …同左</p> <p>② たな卸資産          商品          …個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          製品・原材料・仕掛品          …総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          点検修理用部品          …原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 7～50年          機械及び装置 7～11年          (追加情報)          有形固定資産の耐用年数の変更          機械装置については、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しました。          これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 社用資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～11年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(借手側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表関係	—————	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」は、それぞれ1,317,391千円、250,015千円、358,202千円、242,901千円であります。</p>
連結損益計算書関係	—————	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」（当連結会計年度12,503千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸契約解約損」（当連結会計年度8,876千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「支払補償費」は8,732千円であります。</li> </ol>
連結キャッシュ・フロー計算書関係	—————	<p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」（当連結会計年度△11,495千円）と「差入保証金の回収による収入」（当連結会計年度18,694千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」へ含めることといたしました。</p>

注記事項

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,398,409千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円
※2 _____	※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の 事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見 込まれるリース投資資産の見積処分損相当額につい て、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去 の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算 定し、計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 87,538千円 運賃・倉庫料 1,129,343千円 製品保証費 170,727千円 製品保証引当金繰入額 134,385千円 報酬・給与手当 5,431,968千円 福利厚生費 776,846千円 賞与引当金繰入額 99,398千円 役員賞与引当金繰入額 14,300千円 退職給付費用 204,203千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,330千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 47,085千円 運賃・倉庫料 1,038,317千円 製品保証費 92,540千円 製品保証引当金繰入額 121,053千円 報酬・給与手当 5,282,066千円 福利厚生費 756,244千円 賞与引当金繰入額 94,665千円 役員賞与引当金繰入額 15,100千円 退職給付費用 164,404千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,204千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,730千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,062千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,168千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,017千円 工具器具及び備品 1,502千円 土地 86千円 解体撤去費用 1,415千円 計 7,021千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 985千円 機械装置及び運搬具 38千円 工具、器具及び備品 1,609千円 計 2,634千円
※5 _____	※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1,486千円 土地 789千円 計 2,276千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	51,717,215株	277,636株	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	292,797株
当連結会計年度増加株式数	-	15,161株	当連結会計年度増加株式数	-	13,861株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	51,717,215株	292,797株	当連結会計年度末株式数	51,717,215株	306,658株
(注) 普通株式の自己株式の増加 15,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成20年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,197千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年3月31日			①平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,122千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成20年12月31日 効力発生日 平成21年3月30日		
②平成20年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,175千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成20年6月30日 効力発生日 平成20年9月10日			②平成21年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,069千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成21年6月30日 効力発生日 平成21年9月10日		
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,122千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成20年12月31日 効力発生日 平成21年3月30日			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 257,052千円 配当の原資 利益剰余金 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成21年12月31日 効力発生日 平成22年3月31日		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,015,704 千円	現金及び預金勘定 25,548,627 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,500,000 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 2,000,000 千円
<hr/> 現金及び現金同等物 15,515,704 千円	<hr/> 現金及び現金同等物 23,548,627 千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02 間接 -	兼任 1名	当社製品の運送	運送料の支払	288,013	未払金	15,685

- (注) 1 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02 間接 -	兼任 1名	当社製品の運送	運送料の支払	57,193	未払金	20,779

- (注) 1 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。なお、平成21年3月27日をもって松尾悟は当社役員を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は関連当事者でなくなった時点について記載しております。議決権等の被所有割合及び役員の兼任等は当該退任直前の被所有割合及び役員の兼任等を記載しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	622円43銭	707円17銭
1株当たり当期純利益金額	100円99銭	94円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	5,194,280	4,865,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,194,280	4,865,194
期中平均株式数(株)	51,434,592	51,415,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,011,399	25,542,560
受取手形	997,576	720,053
売掛金	2,206,393	1,590,625
商品	6,272	—
製品	1,311,118	—
商品及び製品	—	885,173
仕掛品	250,015	217,426
原材料	358,202	—
貯蔵品	11,338	—
原材料及び貯蔵品	—	241,435
点検修理用部品	242,901	248,688
前払費用	103,021	94,593
繰延税金資産	202,684	225,856
未収入金	362,281	350,218
仮払金	24,429	787
その他	134,128	43,650
貸倒引当金	△7,132	△6,652
流動資産合計	23,214,632	30,154,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,194,469	8,790,892
減価償却累計額	△4,986,818	△5,170,636
建物（純額）	3,207,651	3,620,256
構築物	616,809	621,802
減価償却累計額	△530,194	△541,762
構築物（純額）	86,615	80,040
機械及び装置	4,160,108	4,160,839
減価償却累計額	△3,112,132	△3,411,593
機械及び装置（純額）	1,047,975	749,245
車両運搬具	55,628	55,518
減価償却累計額	△42,428	△47,795
車両運搬具（純額）	13,199	7,723
工具、器具及び備品	2,529,269	2,531,819
減価償却累計額	△2,251,001	△2,332,246
工具、器具及び備品（純額）	278,267	199,573
土地	2,783,104	3,453,284
有形固定資産合計	7,416,814	8,110,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	122,818	93,813
電話加入権	8,726	8,726
その他	263	208
無形固定資産合計	131,809	102,748
投資その他の資産		
投資有価証券	586,803	87,329
関係会社株式	125	125
関係会社長期貸付金	12,811,000	6,966,000
破産更生債権等	8,682	16,323
長期前払費用	12,598	6,652
繰延税金資産	894,067	871,298
敷金及び保証金	339,111	328,138
長期預金	1,000,000	500,000
その他	30,298	19,298
貸倒引当金	△329,185	△628,816
投資その他の資産合計	15,353,502	8,166,349
固定資産合計	22,902,125	16,379,220
資産合計	46,116,758	46,533,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	963,688	780,393
買掛金	1,592,596	1,194,780
未払金	702,992	546,153
未払費用	193,047	188,179
未払法人税等	316,182	874,393
未払消費税等	159,371	84,820
前受金	20,846	22,400
預り金	208,485	222,903
前受収益	726,877	742,135
賞与引当金	130,418	117,912
役員賞与引当金	14,300	15,100
製品保証引当金	134,385	121,053
その他	26,336	18,705
流動負債合計	5,189,527	4,928,930
固定負債		
退職給付引当金	1,006,978	1,072,520
役員退職慰労引当金	912,763	943,623
長期預り敷金	6,780	6,780
その他	5,000	4,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債合計	1,931,521	2,026,923
負債合計	7,121,049	6,955,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	4,639,142	5,224,349
利益剰余金合計	19,387,695	19,972,902
自己株式	△168,868	△173,907
株主資本合計	38,993,746	39,573,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,962	3,868
評価・換算差額等合計	1,962	3,868
純資産合計	38,995,708	39,577,783
負債純資産合計	46,116,758	46,533,637

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	17,566,776	16,469,819
商品売上高	4,336,334	3,834,786
点検修理売上高	3,002,366	2,851,673
売上高合計	24,905,477	23,156,278
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,307,451	1,311,118
当期製品製造原価	7,162,141	6,236,595
合計	8,469,593	7,547,714
他勘定振替高	※1 9,230	※1 4,775
製品期末たな卸高	1,311,118	880,994
製品売上原価	7,149,243	6,661,944
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,470	6,272
当期商品仕入高	2,815,258	2,379,601
合計	2,824,729	2,385,874
商品期末たな卸高	6,272	4,178
商品売上原価	2,818,456	2,381,695
点検修理売上原価	1,403,515	1,054,435
売上原価合計	11,371,215	10,098,075
売上総利益	13,534,262	13,058,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,538	47,085
運送費及び保管費	1,129,343	1,038,317
製品保証費	170,727	92,540
貸倒引当金繰入額	9,342	5,323
製品保証引当金繰入額	134,385	121,053
報酬及び給料手当	5,431,884	5,282,066
賞与引当金繰入額	99,398	94,665
役員賞与引当金繰入額	14,300	15,100
役員退職慰労引当金繰入額	39,330	37,204
福利厚生費	776,846	756,244
旅費及び通信費	794,191	785,705
消耗品費	168,887	147,437
賃借料	887,794	832,982
車両費	311,410	234,691
減価償却費	284,186	246,225
その他	873,494	791,306
販売費及び一般管理費合計	※6 11,213,062	※6 10,527,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業利益	2,321,199	2,530,255
営業外収益		
受取利息	※5 186,769	※5 97,261
有価証券利息	6,169	3,872
受取配当金	10,508	1,784
スクラップ売却益	58,475	48,742
業務受託手数料	—	34,819
受取補償金	—	46,279
雑収入	155,298	67,222
営業外収益合計	417,221	299,980
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,227	6,409
スクラップ処分費	38,379	69,626
賃借契約解約損	12,313	—
点検契約解約損	14,065	—
支払補償費	—	24,461
雑損失	30,539	44,005
営業外費用合計	104,525	144,503
経常利益	2,633,895	2,685,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	858	1,016
固定資産売却益	※2 1,168	—
投資有価証券売却益	100,287	—
特別利益合計	102,313	1,016
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,021	※3 2,634
固定資産売却損	—	※4 2,276
投資有価証券売却損	30,837	—
貸倒引当金繰入額	—	302,990
特別損失合計	37,859	307,900
税引前当期純利益	2,698,350	2,378,848
法人税、住民税及び事業税	895,646	1,281,154
法人税等調整額	442,809	△1,705
法人税等合計	1,338,456	1,279,449
当期純利益	1,359,893	1,099,398

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			5,314,976	74.7		4,469,361	72.0
II 労務費			1,087,092	15.3		1,010,643	16.3
III 経費							
1 外注加工費		696			7,804		
2 水道光熱費		4,501			1,181		
3 減価償却費		422,176			445,686		
4 その他		282,527	709,901	10.0	269,328	724,000	11.7
当期総製造費用			7,111,971	100.0		6,204,006	100.0
仕掛品期首たな卸高			300,185			250,015	
合計			7,412,157			6,454,021	
仕掛品期末たな卸高			250,015			217,426	
当期製品製造原価			7,162,141			6,236,595	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

点検修理売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			511,889	36.5		343,746	32.6
II 労務費			319,861	22.8		293,296	27.8
III 経費							
1 業務委託費		462,220			319,433		
2 賃借料		39,973			34,723		
3 消耗品費		64,149			59,256		
4 その他		5,420	571,763	40.7	3,979	417,392	39.6
当期点検修理売上原価			1,403,515	100.0		1,054,435	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,170	578,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,170,382	14,170,382
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,793,622	4,639,142
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	1,359,893	1,099,398
当期変動額合計	845,519	585,207
当期末残高	4,639,142	5,224,349
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△163,040	△168,868
当期変動額		
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	△5,828	△5,039
当期末残高	△168,868	△173,907
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,154,054	38,993,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	1,359,893	1,099,398
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	839,691	580,167
当期末残高	38,993,746	39,573,914
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,920	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,958	1,906
当期変動額合計	△275,958	1,906
当期末残高	1,962	3,868
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,431,975	38,995,708
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	1,359,893	1,099,398
自己株式の取得	△5,828	△5,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,958	1,906
当期変動額合計	563,733	582,074
当期末残高	38,995,708	39,577,783

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 材料 総平均法による原価法 (4) 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 (5) 仕掛品 総平均法による原価法 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) 点検修理用部品 原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 (5) 仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置8～11年、 工具器具及び備品2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置7～11年、 工具器具及び備品2～15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを実施しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「スクラップ売却収入」は20,510千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「支払補償料」(当期8,732千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「支払補償費」は8,732千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 <span style="float: right;">9,230千円</span>	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 <span style="float: right;">4,775千円</span>
※2 固定資産売却益の内訳 車輛及び運搬具 <span style="float: right;">1,168千円</span>	※2 —————
※3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 <span style="float: right;">3,966千円</span> 車輛及び運搬具 <span style="float: right;">50千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">1,502千円</span> 土地 <span style="float: right;">86千円</span> 廃棄費用 <span style="float: right;">1,415千円</span> 合計 <span style="float: right;">7,021千円</span>	※3 固定資産除却損の内訳 建物 <span style="float: right;">985千円</span> 機械及び装置 <span style="float: right;">35千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">3千円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">1,609千円</span> 合計 <span style="float: right;">2,634千円</span>
※4 —————	※4 固定資産売却損 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">1,486千円</span> 土地 <span style="float: right;">789千円</span> 合計 <span style="float: right;">2,276千円</span>
※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 <span style="float: right;">160,530千円</span>	※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 <span style="float: right;">68,352千円</span>
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">12,730千円</span>	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">7,062千円</span>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">277,636株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">15,161株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">292,797株</td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式の増加15,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	277,636株	当事業年度増加株式数	15,161株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	292,797株	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">292,797株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">13,861株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">306,658株</td> </tr> </tbody> </table> (注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株式の買取によるものであります。		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	292,797株	当事業年度増加株式数	13,861株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	306,658株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	277,636株																						
当事業年度増加株式数	15,161株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	292,797株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	292,797株																						
当事業年度増加株式数	13,861株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	306,658株																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	758円31銭	769円84銭
1株当たり当期純利益金額	26円44銭	21円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,359,893	1,099,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,359,893	1,099,398
期中平均株式数(株)	51,434,592	51,415,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 三 浦 明

現 当社執行役員  
当社管理担当付本部長兼  
工場管理本部長

#### ③就任予定日

平成22年3月30日

## (2) その他

## 品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	7,797,961	24.3	7,055,971	24.2
	店舗用縦型ショーケース	5,133,675	16.0	5,138,946	17.6
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,230,359	6.9	1,961,671	6.7
	製氷機	2,404,780	7.5	2,313,228	8.0
	小計	17,566,776	54.7	16,469,819	56.5
商品	店舗設備機器	2,192,200	6.8	2,039,285	7.0
	厨房設備機器	2,113,972	6.6	1,742,745	5.9
	店舗設備工事	30,161	0.1	52,695	0.2
	小計	4,336,334	13.5	3,834,726	13.1
点検・修理		3,000,517	9.3	2,849,506	9.8
リース料収入等		7,234,423	22.5	6,017,956	20.6
合計		32,138,051	100.0	29,172,008	100.0